

平成 17 年 10 月 5 日

報道関係各位

社団法人 日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会 (JPSA)

## 平成 16 年度パソコンソフト市場「7,862 億円」で 堅実な成長続く(速報)

- ◆ 企業の IT 投資の回復を反映、IT 投資促進税制の有効活用
- ◆ 個人情報保護法の施行に伴うセキュリティ市場、オンラインゲーム市場が成長
- ◆ 平成 17 年度は 8 千億円市場へ

### 堅実な成長の続くソフトウェア市場

社団法人日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会(東京都千代田区、会長:浅田 隆治、以下「JPSA」)のマーケティングサポート委員会(委員長:青野 慶久、サイボウズ株式会社 代表取締役社長)は、平成16年度パソコン及びパソコン(PC)サーバー用パッケージソフトウェアの国内出荷金額の調査結果をまとめました(注1)。

これによると、パソコンパッケージソフトウェア市場の国内出荷金額は、前年度対比約4%増の7,862億円となり、ビジネス市場を中心に市場回復傾向が続くパソコンハードウェア市場とともに、引き続き堅実な成長を遂げています。(注2)(注3)。

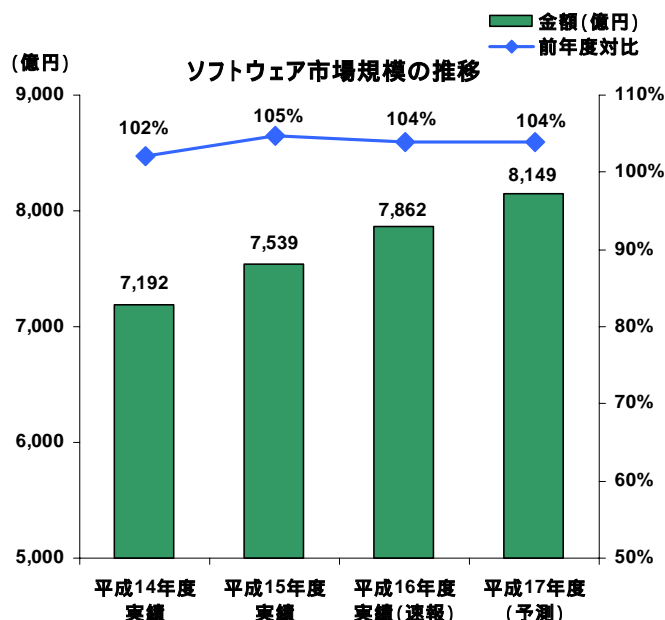
### IT 投資促進税制の効果、成長するセキュリティ市場、オンラインゲーム市場

日本経済の回復に伴い、企業のIT投資が回復基調にあります。企業市場では、2000年に導入の進んだクライアントサーバーシステムがリプレース期をむかえ、これによりパソコン・PCサーバーなどシステムのリプレース需要が発生しています。同様にソフトウェアもシステムのリプレースに伴って堅調に推移しました。また、企業ユーザーでのIT投資は、大企業だけでなく中小企業でも回復・成長をみせています。中小企業におけるIT投資の回復要因の一つとして、IT投資促進税制の活用があげられます。企業ユーザーは、ハードウェア・ソフトウェアの購入に際してIT投資促進税制を有効活用することによって、適正なIT投資を実現することができています。

平成17年度4月に完全施行された個人情報保護法により、企業や個人でのセキュリティ意識が高まり、セキュリティ関連市場の成長が見込まれます。また、ブロードバンドの普及に伴い、オンラインゲーム市場が急成長しています。

### 平成 17 年度は 8 千億円市場へ

平成17年度の予測については、ビジネス市場では景気のさらなる回復を反映するとともに、個人情報保護法が施行されたことにより、セキュリティを向上するためのシステムの再構築なども進み、セキュリティソフトウェアが成長し、サーバー系のシステム再構築などがビジネス系のソフトウェア市場を牽引するとみられます。一方、消費者市場では、ブロードバンド環境がさらに普及し、オンラインゲームや音楽配信などのコンテンツの市場が成長すると予測されます。これに伴い、オンラインコンテンツ関連のパソコンソフトの利用も成長すると予測されます。しかし、世界経済の混迷が招く日本経済に対する影響など、先行き不透明な状況もあります。そのため、ソフトウェアの国内出荷金額は平成16年度に引き続き増加しますが、緩やかな伸びになると見込まれます。



カテゴリー別(分野別)統計等の詳細については現在精査分析中のため、2005年12月末に報告書にて公表予定です。

## JPSAマーケティングサポート委員会 委員長 青野 慶久:

ソフトウェア業界は産業界の神経系としての地位を確保するに至り、市場も徐々に成熟期を迎えつつあります。平成16年度は、企業ユーザーのIT投資が再開され、サーバー系分野において市場が拡大し、市場全体の引き上げ要因となっています。また、個人情報保護法の影響からセキュリティ分野も昨年に引き続き伸長しております。

今後、法人市場では、IT投資促進税制の利用などユーザー側の視点に立ったシステム提案が必須となると考えられます。

一方、コンシューマ市場ではブロードバンド環境の進化に伴い、デバイスに依存しないソフトウェアによる多様なサービスが望まれると考えられ、これらのニーズに対応していくことがソフトウェア業界の発展と振興に繋がっていくと思われまます。

なお、本調査結果のカテゴリー別(分野別)統計等の詳細については、平成17年12月に報告書として公表する予定です。本報告書がソフトウェア産業の更なる発展に寄与することを期待いたします。

## パッケージソフトウェア市場規模の推移

|        | 平成14年度<br>実績 | 平成15年度<br>実績 | 平成16年度<br>実績(速報) | 平成17年度<br>(予測) |
|--------|--------------|--------------|------------------|----------------|
| 金額(億円) | 7,192        | 7,539        | 7,862            | 8,149          |
| 前年度対比  | 102%         | 105%         | 104%             | 104%           |

## 参考資料

パソコン出荷台数<sup>(注3)</sup>

|        | 平成14年度実績 | 平成15年度実績 | 平成16年度実績 |
|--------|----------|----------|----------|
| 台数(万台) | 984      | 1,078    | 1,207    |
|        | 92%      | 110%     | 112%     |

情報サービス産業 売上高、就業者数、企業数の推移<sup>(注4)</sup>

|         | 平成14年度  | 平成15年度  | 平成16年度(速報) |
|---------|---------|---------|------------|
| 売上高(億円) | 139,731 | 141,706 | 145,271    |
| 前年度対比   | 102%    | 101%    | 103%       |

|      |         |         |         |
|------|---------|---------|---------|
| 就業者数 | 569,823 | 567,467 | 569,542 |
| 企業数  | 5,678   | 5,481   | 5,217   |

(注1): 本調査結果は、JPSA会員企業を中心にパソコン用パッケージソフトウェアを開発・販売している国内の企業約1,000社(有効回答: 205社)を対象に、平成16年4月～平成17年3月におけるパッケージソフトウェアの国内出荷額等について、平成17年7月～9月にかけて郵送によるアンケート調査を実施し、その結果を集計分析したものです。なお、本発表内容はイーシーリサーチ株式会社の協力を得て、JPSAマーケティングサポート委員会がまとめたものです。

(注2): 国内出荷市場の平成17年度予測数値は有効回答企業205社の平成17年度出荷金額予測の成長率から算出したものです。

(注3): パソコンハードウェア国内出荷市場は、社団法人電子情報技術産業協会調べ - 平成17年4月発表によるものです。

(注4): 情報サービス産業の市場数値は、経済産業省「特定サービス産業実態調査」平成17年8月発表によるものです。

## 問い合わせ先

社団法人 日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会(JPSA)

事務局 担当: 宮下、鈴木 (E-mail: miyashita@jpsa.or.jp)

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-2 秀和溜池ビル4F

TEL: 03-5157-0780 FAX: 03-5157-0781 <http://www.jpsa.or.jp/>